



# ペルー：中南米での チャンスに溢れる国

駐日ペルー共和国大使館 特命全権大使  
ハロルド・フォルサイト



2017年4月に駐日ペルー大使として着任。来日前は、ペルー外務副大臣、そして、コロンビア、イタリア、アメリカ、中国で大使として勤めました。ペルー議会の議員（1995-2000）としても活躍し、市民団体「トランスパレンシア」の創始者、ジャーナリスト、外交官でもあります。

## Growing Economy

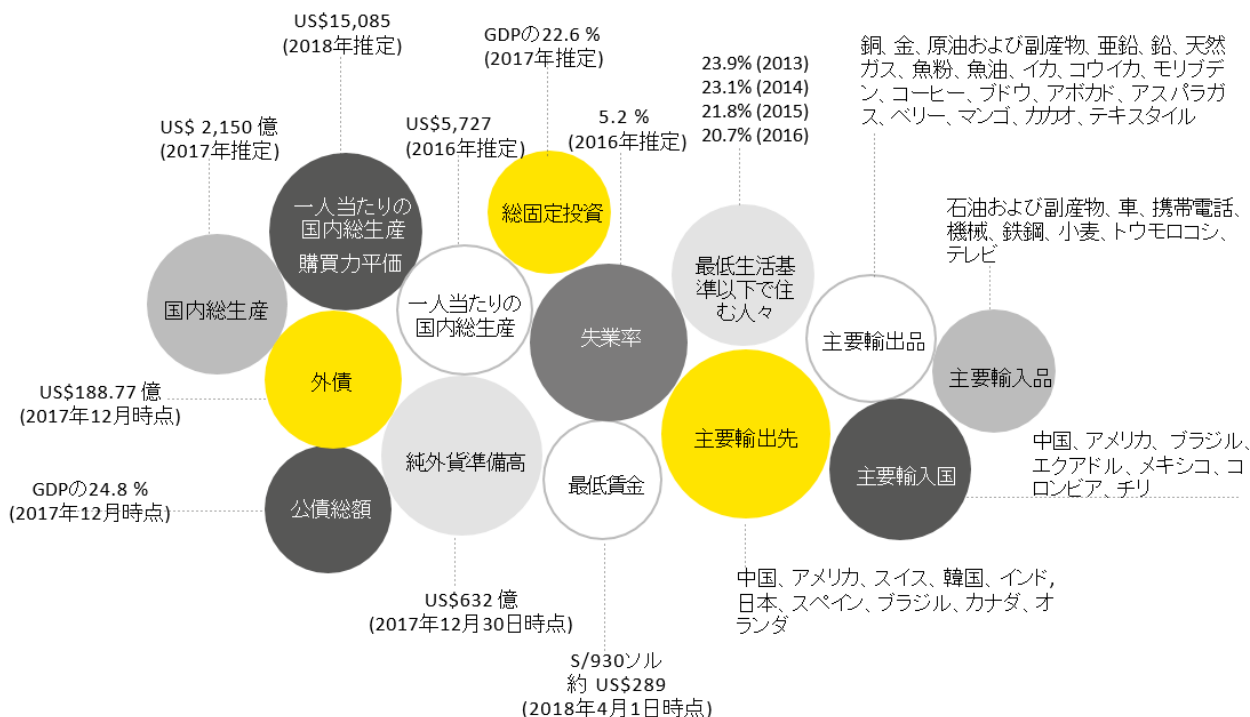
ペルーは、人口約 3,200 万人の、銅、金、銀、鉛、亜鉛、天然ガス、石油、尿素の豊富な鉱床があり、地域的な気候の性質と文化に富んだ非常に多様な国です。

近年、ペルーは、非常に力強い GDP 成長率、対外債務削減、安定した為替レート、2010 年以来比較し更に低くなった 2017 年の 1.36% のインフレ率を達成したこと、社会開発指標とマクロ経済パフォーマンスの大幅な進歩を達成しました。中央銀行による年間目標範囲の 1% から 3% にも収まっています。

ペルーは、1990 年代初期以来、経済的、政治的にも安定している国です。ペルー経済は、2000 年から 2016 年にかけて 124.6% の成長が見込まれており、慎重なマクロ経済政策、投資家に有利な市場政策、政府の強力な貿易自由化戦略が、この成長を大きく左右しています。

ペルーは、2017 年、信用格付けによりマクロ経済の強さを維持させた唯一の経済（スタンダード&プアーズ、BBB+、ムーディーズ、A3、フィッチ、BBB+）です。このようにして、公的部門と民間部門は、インフラのギャップを埋めるプロジェクトに対し、より低い金利と、様々な資金源にアクセスすることができま

### ペルー経済概要



出典:

BCRP / Ministry of Economy and Finance (MEF) / Apoyo consultoría / International Labor Organization (ILO) / INEI / International Monetary Fund (IMF)

す。公共投資は4年ぶりに増加し、民間投資は3年後に増加すると予想されています。2017年に入札されたPPP (Public Private Partnerships) プロジェクトは10億7000万ドルで、2018年の投資ポートフォリオでは、エネルギー、健康、天然ガス、衛生、IT、港湾、鉄道など、さまざまな分野で、45億1,000万ドルになると見込まれています。最近では、昨年2月に、20億米ドルの投資が必要なミチキジャイ銅プロジェクトが入札されました。

また、2017年には、外部需要増加、原材料価格の高騰および非伝統的な輸出の回復と強化を伴い、良好な輸出部門を確保しました。ペルーの2017年の輸出額は442億米ドルに達し、アメリカ大陸(22%)の中では1番、世界で3番目に大きい上昇率となりました。

ペルーは、亜鉛、鉛、モリブデン、魚粉、魚油の世界1位の生産国です。銅では2位、錫では4位、コーヒーでは6位、金では8位の生産量を誇っています。また、キヌア(4位から1位に上昇)、新鮮なアボカド(5位から2位に上昇)、ブルーベリー(39位から3位に上昇)、新鮮なマンゴー(第5から3位に上昇)に関しては、さらに生産量が上がっています。新鮮なアスパラガスとマカに関し、今までに引き続き世界1位の輸出国です。缶詰のアスパラガスとブラジルナッツでは2位、加工されたオリーブでは5位、新鮮なブドウで6位の輸出量です。

## Peru-Japan Relations

ペルーへの投資を予定している日本の投資家にとっては、このマクロ経済環境と商業環境を考慮する必要があります。ペルーと日本の伝統的なつながりに加え、日本の投資拡大に向け、わたしたちのリーダーによる政治的義務があります。2016年に、安倍総理とクチンスキー前大統領による共同声明では、日本企業を通じたペルーにおけるインフラ部門開発の重要性が強調されました。

ペルーは、新興中産階級がサービスや商品を要求し、国内需要と徐々に消費が回復することによって経済環境が成長している国です。この観点から、ブラジル投資撤退を考慮し、ペルーへの投資や商業部門への新しい参加者がより有利となります。

さらに、2012年3月1日以降、締約国間で自由貿

易協定(FTA)に署名しました。また、先進的環太平洋連携協定(CPTPP)の包括的かつ累進的な合意の一部として、現在、二重課税と脱税と回避の防止について協議しています。これらは、有利な投資環境で恩恵を受けてもらうための要素です。

## Challenges for 2018 and Beyond

2018年以降も、大きな課題があります。

- マクロ経済の安定性：マクロ経済の安定性：統合と維持。
- 民間投資：明確なルールの環境を整備し、投資、特に分散投資の誘致。
- 公共投資：プロジェクトの質を保証し、成長目標達成。
- 集金：監査とデジタル化の促進により歳入を向上。
- 競争力：競争力を促進する積極的な戦略を継続。

2019年は、ペルー日本人移民の120周年を祝います。ペルーでは約10万人の日系人、そして日本では約4万8千人のペルー人が定住し、両国の繁栄に貢献しています。そして、2021年は、ペルー独立記念200周年を祝い、ペルー国内においても節目の年となるでしょう。日本の投資支援と共に、民主的な環境の中で、教育、健康の面で高い基準を包括し、古代文明の子孫であることを誰もが誇りに思い、より良い未来に焦点を当てた新しい国を建設するために、共に協力していきましょう。

経済・投資関連担当：  
駐日ペルー大使館 公使参事官  
マリオ・ブスタマンテ  
Tel. 03-3409-7589  
e-mail: mbustamante@embperujapan.org

駐日ペルー大使館商務部：  
参事官 ルイス・エルゲロ  
Tel. 03-5797-7745  
e-mail: lhelguero@embperujapan.org

※本寄稿は、JOI 機関誌2018年5月号に掲載された「Peru: a country of opportunities in Latin America」の和訳版です。